



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月9日

上場会社名 エッジテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4268 URL <http://www.edge-tech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 住本 幸士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 治田 知明 (TEL) 03-6205-7597
 定時株主総会開催予定日 2023年7月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期の業績(2022年5月1日~2023年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	2,663	23.2	244	16.3	245	22.7	171	25.0
2022年4月期	2,162	47.4	210	467.6	200	461.0	137	474.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	16.16	15.90	33.0	27.6	9.2
2022年4月期	13.57	13.32	49.5	31.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 -百万円 2022年4月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2022年2月17日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在 グロース市場)に上場したため、2022年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	925	606	65.5	56.76
2022年4月期	858	431	50.3	40.94

(参考) 自己資本 2023年4月期 606百万円 2022年4月期 431百万円

(注) 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	116	△2	△38	646
2022年4月期	227	29	124	570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年4月期の業績予想(2023年5月1日~2024年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,196	20.0	200	△17.9	200	△18.6	140	△17.8	13.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期	10,682,420 株	2022年4月期	10,544,000 株
② 期末自己株式数	2023年4月期	37 株	2022年4月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年4月期	10,609,726 株	2022年4月期	10,110,290 株

(注) 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について

当社は、2023年6月9日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「テクノロジーで世界中の人々を幸せに」を企業理念に掲げ、AIアルゴリズム（注1）により、顧客の課題を解決し、社会に貢献するAIアルゴリズム事業（具体的にはAIソリューションサービスの提供・AI教育サービスの提供・AIプロダクトの開発/販売）を展開しております。また、当社はテクノロジーの中でも、技術進歩が速く人々への貢献が今後大きく見込めるAI領域を創業時からのビジネスドメインとしており、当社がビジネスドメインとするAIビジネス市場は今後さらなる成長が見込まれている領域であります（国内AIビジネス市場2019年度：9,601億円→2025年度：1兆9,356億5,000万円。富士キメラ総研2020人工知能ビジネス総調査より引用）。当社は、日本がSociety 5.0（注2）実現にあたり、長期的視点から「AIがAIを創る時代」（注3）が到来すると考えていますが、現代は「ヒトがAIを創る時代」（注4）であるとともに、「AIがAIを創る時代」への入り口と捉えてビジネス展開を行っております。また、人類規模の課題の解決、SDGs（注5）の達成に課題先進国であるわが国の貢献が問われ、内閣府はその答えとして「Society 5.0」を提示しています。このSociety 5.0実現の重要な要素が「AI」と示されており、企業だけでなく個人や社会制度、産業基盤などにおいてもAI-Ready（注6）な状態が求められており、その指針として日本経済団体連合会はAI-Ready化ガイドライン（注7）を定めています。このような国策、少子高齢化に伴うAIやロボット化ニーズの高まり、データ処理スピードの向上に伴うAIアルゴリズムの精度向上などを鑑みると、今後AIアルゴリズム需要は中長期的に拡大し続けると考えており、このようなAIアルゴリズム需要の高まりを事業拡大に繋げてまいりたいと考えております。

このような環境の中、当事業年度におけるわが国経済は、一部に弱さが見られるものの景気が緩やかに持ち直してきております。ただ、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、今後の金融市場の変動等に注意が必要な状況が続いております。一方、新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに進んだりリモートワークの推進や各企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、感染症の影響が落ち着いても止まることなく、AIアルゴリズム実装に対する需要を高めていると考えております。当社においても、このような需要の高まりを取り込み、また、営業体制強化・継続的業務改善に取り組むことにより、主力サービスであるAIソリューションサービスにおいて、主にリカーリング型顧客（注8）との取引が拡大したことを要因に、売上高は前年同期比23.2%増となりました。また、採用強化に伴う採用費、人件費の増加により、販売管理費が18.7%増加したことから、この結果として、営業利益は前年同期比16.3%増となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,663,347千円（前年同期比23.2%増）となり、営業利益244,753千円（前年同期比16.3%増）、経常利益245,868千円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は171,451千円（前年同期比25.0%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントはAIアルゴリズム事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

（注）本項「(1) 当期の経営成績の概況」において使用しております用語の定義について以下に記します。

項番	用語	用語の定義
1	アルゴリズム	コンピューター上における問題を解くための手順・解き方
2	Society 5.0	日本が提唱する未来社会のコンセプト。サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。Society 5.0では、膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバックされることで、これまでには出来なかった新たな価値が産業や社会にもたらされることとなります。（内閣府HPより）
3	AIがAIを創る時代	米国の発明家であり、AI研究の世界的権威であるレイ・カーツワイルは、2045年にはAIの性能が人間の知能を超えるシンギュラリティ（技術的特異点）が到来すると述べています。当社ではシンギュラリティの到来により、「AIがAIを創る時代」に移行すると考えております。
4	ヒトがAIを創る時代	シンギュラリティが到来する前は、AIはヒトの手によって生み出されます。当社では現在からシンギュラリティの到来までを「ヒトがAIを創る時代」と捉えて、独自のAI人材データベースを活用したサービス提供を行っております。
5	SDGs	「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称
6	AI-Ready	AI-ReadyはAIを人間が有効かつ安全に利用できる状態であること
7	AI-Ready化ガイドライン	AIの活用、展開を迅速に行うためには、あらゆるレイヤーでのAI-Ready化が必須であることから、このAI-Ready化に向けての方針を定めたもの
8	リカーリング型顧客	過去4四半期連続でサービスを利用した顧客を「リカーリング型顧客」と定義しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は912,658千円となり、前事業年度末に比べ70,235千円増加いたしました。これは主に営業活動による収入等により現金及び預金が75,911千円増加し、また、売上高の増加に伴い売掛金が8,332千円増加した一方で、未収還付法人税等の還付等によりその他流動資産が12,904千円減少したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定資産は13,239千円となり、前事業年度末に比べ2,395千円減少いたしました。これはパソコンを購入したことにより有形固定資産が1,080千円増加した一方で、繰延税金資産が減少したこと等により、投資その他の資産が3,475千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は925,897千円となり、前事業年度末に比べ67,840千円増加しております。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は301,747千円となり、前事業年度末に比べ90,540千円減少いたしました。これは主に外注原価の増加により買掛金が19,837千円増加した一方で、未払法人税等が支払により40,476千円減少したこと、未払消費税等の支払等によりその他流動負債が12,198千円減少したこと、一時的な支払サイクルの違いが解消したこと等を要因に未払金が33,775千円減少したこと、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が25,275千円減少したこと等によるものであります。

また、当事業年度末における固定負債は17,816千円となり、前事業年度末に比べ16,266千円減少しました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が16,266千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は319,563千円となり、前事業年度末に比べ106,806千円減少いたしました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は606,333千円となり、前事業年度末に比べて174,646千円増加いたしました。これは、新株予約権の行使により資本金、資本準備金がそれぞれ1,619千円増加したこと、当期純利益の計上により繰越利益剰余金が171,451千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は646,908千円となり、前事業年度末に比べ75,911千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は116,741千円(前年同期は227,260千円の獲得)となりました。主な増加要因は、主としてAIソリューションサービスが好調であることを要因として税引前当期純利益245,868千円(前年同期比45,503千円増)の計上があったこと、主としてAIソリューションサービスの外注原価の増加に伴い仕入債務が19,837千円増加したこと(前年同期は43,804千円増加)、法人税等の還付額10,044千円(前年同期は6,293千円の還付)があったことによるものであります。一方主な減少要因は、主として法人税等の支払額が111,921千円(前年同期は1,758千円の支払)あったこと、一時的な支払サイクルの違いが解消したこと等を要因に未払金が33,775千円減少したこと(前年同期は23,254千円増加)、消費税等の支払により未払消費税等が10,183千円減少したこと(前年同期は17,737千円増加)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、支出した資金は2,483千円(前年同期は29,689千円の収入)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2,483千円(前年同期は2,333千円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、支出した資金は38,346千円(前年同期は124,193千円の収入)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,236千円(前年同期は該当ございません)によるものであります。一方主な減少要因は、長期借入金の返済による支出41,541千円(前年同期は42,417千円の支出)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されており、デジタルトランスフォーメーションの加速、日本政府が進める「Society 5.0」の促進と相まって、当社のドメインであるAI関連市場の需要はより拡大していくと考えております。また、大規模言語モデル(LLM)に関する案件は以前より取り組んでいるところでございますが、OpenAIにより発表されたChatGPTが直近において我が国において注目されたことで、当社における大規模言語モデル(LLM)に関する受注も増加し始めており、今後このような時流は当社にとって更なる追い風になると考えております。

このような需要拡大に対応し、また組織強化による既存事業の拡大に取り組むことで、主力サービスであるAIソリューションサービスを中心に業績拡大を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年4月期の業績予想といたしまして、売上高3,196,023千円、営業利益200,890千円、経常利益200,050千円、当期純利益140,853千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	570,997	646,908
売掛金	247,781	256,113
貯蔵品	175	86
前渡金	498	—
前払費用	10,627	10,161
その他	13,829	924
貸倒引当金	△1,486	△1,536
流動資産合計	842,422	912,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	164	164
減価償却累計額	△95	△164
建物(純額)	68	0
工具、器具及び備品	4,763	7,745
減価償却累計額	△3,220	△5,054
工具、器具及び備品(純額)	1,542	2,691
有形固定資産合計	1,611	2,691
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	892	646
繰延税金資産	11,304	8,909
その他	1,815	981
投資その他の資産合計	14,022	10,547
固定資産合計	15,634	13,239
資産合計	858,057	925,897

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,764	157,601
1年内返済予定の長期借入金	33,023	7,748
未払金	62,597	28,822
未払費用	34,941	39,147
未払法人税等	72,704	32,228
前受金	6,222	4,602
預り金	14,832	13,593
その他	30,202	18,004
流動負債合計	392,288	301,747
固定負債		
長期借入金	34,082	17,816
固定負債合計	34,082	17,816
負債合計	426,370	319,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,354	96,973
資本剰余金		
資本準備金	87,584	89,203
資本剰余金合計	87,584	89,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	248,741	420,192
利益剰余金合計	248,741	420,192
自己株式	—	△40
株主資本合計	431,679	606,329
新株予約権	8	4
純資産合計	431,687	606,333
負債純資産合計	858,057	925,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	2,162,417	2,663,347
売上原価	1,451,207	1,823,978
売上総利益	711,209	839,368
販売費及び一般管理費	500,844	594,614
営業利益	210,365	244,753
営業外収益		
受取利息	1	67
受取配当金	0	0
還付加算金	103	—
還付消費税等	—	2,009
その他	—	0
営業外収益合計	105	2,076
営業外費用		
支払利息	1,237	710
支払保証料	263	220
株式交付費	2,401	—
上場関連費用	6,156	—
その他	47	30
営業外費用合計	10,106	961
経常利益	200,365	245,868
税引前当期純利益	200,365	245,868
法人税、住民税及び事業税	74,392	72,021
法人税等調整額	△11,191	2,395
法人税等合計	63,201	74,417
当期純利益	137,163	171,451

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2021年5月1日 至2022年4月30日)		当事業年度 (自2022年5月1日 至2023年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		124,323	8.6	108,138	5.9
II 経費	※	1,326,884	91.4	1,715,840	94.1
売上原価		1,451,207	100.0	1,823,978	100.0

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,317,687	1,694,414
その他	9,196	21,425

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,770	—	—	114,400	114,400	122,170	8	122,178
会計方針の変更による累積的影響額				△2,823	△2,823	△2,823		△2,823
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,770	—	—	111,577	111,577	119,347	8	119,355
当期変動額								
新株の発行	87,584	87,584	87,584			175,168		175,168
当期純利益				137,163	137,163	137,163		137,163
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—	—
当期変動額合計	87,584	87,584	87,584	137,163	137,163	312,331	—	312,331
当期末残高	95,354	87,584	87,584	248,741	248,741	431,679	8	431,687

当事業年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	95,354	87,584	87,584	248,741	248,741	—	431,679	8	431,687
当期変動額									
新株の発行	1,619	1,619	1,619				3,239		3,239
当期純利益				171,451	171,451		171,451		171,451
自己株式の取得						△40	△40		△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△3	△3
当期変動額合計	1,619	1,619	1,619	171,451	171,451	△40	174,649	△3	174,646
当期末残高	96,973	89,203	89,203	420,192	420,192	△40	606,329	4	606,333

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	200,365	245,868
減価償却費	1,371	1,901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	467	49
受取利息及び受取配当金	△2	△67
還付加算金	△103	—
支払利息	1,237	710
株式交付費	2,401	—
上場関連費用	6,156	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,901	△8,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54	88
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,804	19,837
前受金の増減額 (△は減少)	△11,749	△1,619
未払金の増減額 (△は減少)	23,254	△33,775
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,737	△10,183
その他	16,976	4,782
小計	223,961	219,262
利息及び配当金の受取額	2	67
利息の支払額	△1,237	△710
法人税等の支払額	△1,758	△111,921
法人税等の還付額	6,293	10,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,260	116,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,333	△2,483
敷金及び保証金の回収による収入	32,022	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,689	△2,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,417	△41,541
株式の発行による収入	172,766	—
上場関連費用の支出	△6,156	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,236
自己株式の取得による支出	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,193	△38,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,143	75,911
現金及び現金同等物の期首残高	189,853	570,997
現金及び現金同等物の期末残高	570,997	646,908

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、AIアルゴリズム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	40.94円	56.76円
1株当たり当期純利益	13.57円	16.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.32円	15.90円

- (注) 1. 当社は、2021年11月6日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2022年2月17日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在 グロース市場)に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当事業年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	137,163	171,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,163	171,451
普通株式の期中平均株式数(株)	10,110,290	10,609,726
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	190,550	176,228
(うち新株予約権(株))	190,550	176,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年4月30日)	当事業年度 (2023年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	431,687	606,333
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8	4
(うち新株予約権)(千円)	(8)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	431,679	606,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	10,544,000	10,682,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。